

神奈川県金融経済概況（2016年9月）

I. 概況

神奈川県の景気は、回復の動きが一服している。

すなわち、企業部門をみると、生産は足もと弱めの動きとなっている。輸出は減少している。設備投資は一段と増加している。家計部門をみると、雇用・家計所得環境は全体として改善しているが、個人消費は弱い動きがみられる。この間、住宅投資は増加している一方、公共投資はこのところ減少している。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 生産： 足もと弱めの動きとなっている。

- ・ 輸送機械は、国内向けトラックが堅調な一方、新興国向けトラックや国内向け乗用車が低迷しており、弱めの動きがみられる。
- ・ 素材関連は、化粧品や洗剤が増加しているものの、石油・石炭などが減少しており、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 電気機械は、電子部品・デバイスなどが減少しているほか、発電施設向け機器の生産規模の縮小の影響もあり、大幅に減少している。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、半導体等製造装置が増加しているものの、外需向け建機やはん用機械類が引き続き低調に推移しているほか、外需向け工作機械が弱含んでいることから、弱めの動きとなっている。

(2) 輸出： 減少している。

- ・ アジア・中東やヨーロッパ向けの自動車を中心に、減少している。

(3) 設備投資： 一段と増加している。

- ・ 16/6 月短観における、16 年度の設備投資は、既存設備の維持・更新に加えて、研究・開発投資や業容拡大を企図した能増投資、工場・営業所の増設などもみられており、前年を2割方上回る計画となっている。

(4) 雇用・家計所得環境： 全体として改善している。

- ・ 7月の有効求人倍率（勤務地ベース）は1.28倍と、前月（1.28倍）に引き続き、統計が公表されている05/2月以降、最も高い水準となった。また、6月の現金給与総額は前年比+0.5%となった。この間、16/4-6月の完全失業率は3.0%と、前期（3.1%）から低下した。

(5) 個人消費： 弱い動きがみられる。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品が引き続き好調な一方、衣料品や身の回り品は、夏のセールで幾分持ち直したものの、その後は再び売上が落ち込んでいるほか、天候要因を背景とした客数減少から食料品なども冴えず、足もと弱い動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。
- ・ 家電販売額は、携帯電話やパソコンなどの動きが鈍いものの、高機能製品を中心に白物家電やテレビなどが堅調なことから、全体では下げ止まりつつある。
- ・ 新車登録台数は、小型・普通乗用車では、ハイブリッド車の需要が堅調な中、一部メーカーの挽回生産などから前年を上回っているほか、軽乗用車では、燃費データ不正問題によって停止していたメーカーの販売が再開されたことから、前年比マイナス幅が縮小しており、全体では前年並みになっている。

《参考》

- ・ 県内観光・レジャー施設の利用状況や、ホテル・旅館の稼働状況をみると、総じて堅調に推移している。なお、夏のレジャーシーズン後半は、天候要因などから弱めの動きとなった。

(6) 住宅投資： 増加している。

- ・ 着工ベースで見ると、分譲マンションが減少したものの、持家、貸家、分譲戸建てが増加している。

(7) 公共投資： このところ減少している。

- ・ 7月の公共工事請負額は、国、市町村などが減少したことから、前年を下回っている。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けでは、住宅ローンを中心に引き続き増加しているほか、法人向けでは、不動産業を中心に増加している（貸出金末残前年比：6月+1.6%→7月+1.8%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、引き続き低下している（月末貸出約定平均金利：6月1.273%→7月1.267%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入以降、固定型住宅ローンの店頭表示金利は多くの先で導入前に比べて低下した状態が続いている。

(2) 預金： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：6月+2.0%→7月+2.8%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入以降、普通預金および定期預金の金利は低下した状態が続いている。

以上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。